

市場の動向

【金利】

4月末に0.0%台半ばだった長期金利（10年国債利回り）は、5月末も同水準となりました。長期金利は、欧米金利が大きく変動したにもかかわらず、日銀による長期金利を0%程度に誘導する金融政策が当面継続するとの見方から、ほぼ前月と同水準で推移しました。

【外国為替】

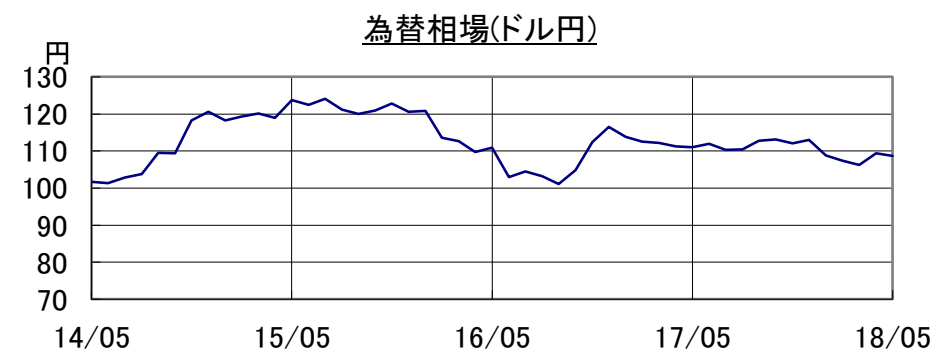
4月末に109円台前半だったドル円は、5月末には108円台後半へ円高ドル安が進行しました。ドル円は、日米金利差拡大や米国の良好な景気指標を受け、中旬にかけて円安ドル高が進行しました。しかしながら、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が再燃したことにより安全資産である円に対する需要が高まったため、円高ドル安に転じました。4月末に132円台前半だったユーロ円は、5月末には126円台後半へ円高ユーロ安が進行しました。ユーロ円は、前月に続きユーロ圏の経済指標に期待を下回るものがあったことに加え、イタリア・スペインの政治不安が高まり、欧州中央銀行による低金利政策が長期化するとの見方が強まったため、ユーロ安が進行しました。

【日本株式】

4月末に22,467円だった日経平均は、5月末には22,201円へと1.2%の下落となりました。日経平均は、円安ドル高が進行したことや好調な企業決算を受けて、3カ月半ぶりに23,000円台まで上昇しました。しかし、中旬以降円高が進行し、輸出企業への業績悪化懸念から下落へと転じたため、前月末よりも下回って月を終えました。

【外国株式】

4月末から5月末にかけて、NYダウは1.0%、NASDAQは5.3%とともに上昇しました。欧州市場ではFT100（英国）は2.2%上昇し、DAX（ドイツ）は0.1%下落しました。米国市場では、堅調な企業業績を背景に、エネルギー株やIT株を中心に買いが集まりましたが、米国と中国の貿易摩擦への懸念が上値を抑えました。欧州市場も、月中旬にかけて上昇したものの、イタリア・スペインの政治不安から、欧州景気への悪影響が懸念されたため下落し、前月とほぼ同水準で月を終えました。



お客様にご確認いただきたい事項

ご負担いただく費用などについてご確認ください。

- お払込みいただいた保険料のうち、その一部はご契約時およびご契約後に下記の費用等にあてられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。
 - 保険契約の締結、維持に係る費用
 - 特別勘定の運用に係る費用
 - 死亡保障などに係る費用
- ※ 控除される費用は、契約年齢・性別・保険料払込期間等により、契約ごとに異なるとともに、保険期間中変動します。そのため、費用の合計額や計算方法を表示することはできませんので、ご了承ください。
- 契約日から10年以内、かつ保険料払込期間中に解約・減額された場合、解約日の積立金額から経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約返戻金額となります。
 - ※ 上記期間経過後は、積立金額と解約返戻金額は同額となります。
 - ※ 保険料払込方法が一時払の場合は、解約控除は発生しません。

運用リスクについてご確認ください。

- 変額保険は、保険金額や解約返戻金額が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの生命保険です。
- 特別勘定資産は、日本の株式や公社債および外国の株式や公社債などで運用されます。そのため、株価や公社債価格の変動リスク、為替の変動リスク、信用リスクなどの運用リスクがあります。場合によっては、お受け取りになる解約返戻金額が払い込まれた保険料の合計額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。なお、各特別勘定の運用方法は、以下のとおりです。
 - 国際型 外国の株式を中心に一部日本の株式を組入れ運用します。
 - 株式型 日本の株式を中心に運用します。
 - 総合型 日本の公社債・外国の公社債を中心に、一部日本の株式および外国の株式を組入れ運用します。
- 各特別勘定への繰入割合や積立金の構成割合を変更した場合には、選択した特別勘定の種類によっては運用対象や運用リスクの種類・大きさが異なることとなりますので、ご注意ください。
- 変額保険の主契約の死亡・高度障害保険金は、契約時に定めた基本保険金額が最低保証されますが、解約返戻金は最低保証されません。